



宮下 知朗
(新未来21)



密を避ける、混雑・順番待ち状況の見える化
Q 人数制限の難しい市民課窓口を安心して利用いただくために、混雑・順番待ち状況をリアルタイムで把握できるようにできないか。

A 混雑を避けるためのシステムの早期導入を検討しているが、今できる対応としてホームページに曜日別、時間帯別の予想混雑状況を掲載していきたい。また、来庁者の滞在時間短縮のため、庁舎外にいても手続きの終了をお知らせするシステムの構築を検討する。



三島の魅力を多くの人に届ける積極的な広報

Q 地方に対する関心の高まりを好機と捉え、写真等を広く公募・活用するなど、市民の皆さまと協働し三島の魅力を発信できないか。

A 令和3年版の市民カレンダーの掲載写真を募集した結果、317点の応募があり、そのいずれもがふるさと三島を印象付ける写真であった。インスタグラムの活用など、今後も市民の皆さまが参画し、協働で三島の魅力を発信できるよう検討を進めていく。

他の質問事項

健康増進を意識した外出のきっかけづくりを



服部 正平
(日本共産党議員団)



地方創生臨時交付金の活用

Q 交付金は、市民へ公平に活用されるべきと考える。全国的に広がる水道料金一定期間の無償や減免を、当市も検討すべきではないか。

A 限りある交付金の活用については、市民にとって最善策を検討する中で、家計への支援として10万円の給付もあったことから、減免は見送り、感染症予防対策や経済対策等を優先し実施した。なお、支払いが困難な場合、独自の対策として支払い猶予を行っている。



三島市新規最終処分場の対応

Q 住民が受け入れがたい施設が賀茂之洞地区に集中し、隣接する住民の負担は増すこととなる。負担の公平性の点でどう対応するのか。

A 次々に建設する廃棄物処理施設の候補地を選定する際、近隣市町との廃棄物処理の広域化や、候補地の公募方式の選択を視野に入れるなど、多角的な観点を持って調査研究を進める。候補地の公募方式についても、近隣住民の理解を尊重し、説明に努めていく。



古長谷 稔
(新政会)



GIGAスクール構想で三島市が目指す教育
Q 全児童生徒に1人1台、通信機能付きのモバイル端末を導入し、学校や自宅で活用することで、どのような教育効果を上げる考えか。

A 授業や家庭学習、特別支援教育や登校できない児童生徒への支援等において、近い将来、鉛筆や消しゴム、ノートなど同じ文房具として活用できるようにすることで、個別最適化された学びを充実させ、学習指導要領に基づく確かな学力の育成を目指す。



今後のごみ処理施設広域化に向けた取り組み

Q 複数市町にある浄化センターや衛生プラントの廃棄物の焼却を、新設する一般廃棄物処理施設で行うために、持ち込むことは可能か。

A 将来、新たに施設を整備する際に、焼却処理方式の検討と併せて、同施設での浄化槽および下水道汚泥などの焼却処理について、県の承認を得る必要がある。また、他市町が三島市に対し地方自治法の規定による「事務の委託」を行うことで、持ち込みが可能となる。



岡田 美喜子
(新未来21)



子どもたちが安心して学べる環境づくり

Q 特別支援学級数は年々増加傾向にあり、学校によっては教室が不足している状況が見受けられる。現状と課題について伺う。

A 特別支援学級を設置している学校のほとんどが10年前と比較して学級数が増加しており、余裕教室のない学校があることを課題の一つとして捉えている。他校に新設する必要性もあると考えており、通学区域や今後の児童生徒数の増減を考慮しつつ検討していく。



ウィズコロナを見据えたごみ削減の取り組み

Q ごみ分別の周知徹底により、違反ごみの開封等による収集作業員や環境美化推進委員の感染リスクを避けられるが、取り組みを伺う。

A ごみの分別については、2020年3月に全戸配布した家庭ごみの分け方・出し方やごみ減量トレンディなどで周知している。感染防止対策としてホームページにマスク等の捨て方を掲載したほか、収集運搬許可業者等には対策するよう指導しており、今後も周知を図る。



石井 真人
(新政会)



東街区再開発による三島の湧水への影響
Q 小浜池の湧水により三島は水の都として魅力を取り戻しつつあるが、再開発の工事により小浜池の水に影響を及ぼす可能性はあるか。

A 地下水対策や継続的な地下水モニタリングにより、万全の体制で事業を推進する。具体的には、くいを打たない直接基礎の採用や、万が一の地下水上昇に備え通水口を設置するなど、小浜池などの湧水に影響が生じないような工法や施設計画を検討していく。



解体工事によって流れ出た汚濁水の余波

Q 8月8日にNTTの解体工事により流れ出た汚濁水は、排水基準と比較した場合に、pHなど環境への悪影響はどいったか。

A 解体工事は水質汚濁防止法の適用外であるが、参考として排水基準と比較するとpHが基準を超過していたため、流出付近で水質調査を実施した。結果は、環境基本法の河川水の基準値内であり、目視調査でも異常はなかったため、環境への影響はなかったと考える。

他の質問事項

コロナを踏まえた費用便益分析を行わない理由



甲斐 幸博
(緑水会)



市民意識調査の結果を受けて

Q 市が取り組むべき施策を明らかにするため、どのように次期総合計画に反映させ、街づくりを進めるのか伺う。

A 住みやすさ、愛着率、幸福感の設問は計画全体の包括的評価に、分野別の満足率・不満率は各施策の総括的な評価に、各施策の進捗を評価する個別の指標として活用していく。共創の街づくりを進める上で、重要な市民意識を測る指標としても活用していく。

高齢者実態調査の結果を受けて

Q 高齢者実態調査の結果、どのように高齢者保健福祉・介護保険事業計画や次期総合計画に反映させ、街づくりを進めるのか伺う。

A 今後の高齢化の進展や2025年・2040年を見据え、調査で必要性が見いだされた健康づくりと介護予防の一体的な推進や認知症施策の推進、在宅医療と介護の連携強化等を重点施策として取り上げていきたい。高齢者が健康で福祉が充実した街を目指し取り組んでいく。

